

ティーチング・ポートフォリオ

健康科学大学 健康科学部 人間コミュニケーション学科

講師 田村 正人

1. 教育の責任

山梨県における社会福祉士・精神保健福祉士養成施設は本学と山梨県立大学、身延山大学の3校のみであり、他県と比較して養成校数は少なく、主に地元の学生を多く受け入れている現状であるが、十分な学生数を確保できていない状況である。関東甲信越圏内の他大学と比較して、学生から選ばれる魅力的な授業内容や学校生活を提供していく使命があると考えます。

全国的に社会福祉士・精神保健福祉士の需要は高まっており、令和2年度より新カリキュラムが導入されたことで、より幅広い分野での活躍が期待されている。このことは、従来の特定の分野における専門的知識や技術の習得だけではなく、重層的な社会的背景への関心と探究心をもったジェネラリストとしての専門職が求められている背景があり、このような人材を育成するためには、一般的な教養を習得し基礎学力の向上を目指すことにより、社会に出た後に即戦力として働き、地域社会に貢献できる社会福祉士・精神保健福祉士を養成する必要がある。

私は健康科学部の人間コミュニケーション学科の教員として、人間コミュニケーション学科の専門科目を中心に担当している。過去2年の授業科目は以下のとおりである。各授業のシラバスは健康科学大学のホームページ上で公開されている。

主要な担当科目は、社会福祉の基礎系科目と社会福祉士・精神保健福祉士の実習関連の科目を担当している。

2022年度

科目名	時期		受講者
世界の福祉	1年/2年前期	選択	51名
地域づくりとコミュニケーション	1年後期	選択必修	31名
現代社会と福祉	1年/2年/3 年前期	選択/必修	8名
社会福祉の原理と政策 a	1年/2年前期	必修	36名
ソーシャルワークの基盤と専門職	1年/2年前期	選択	30名
相談援助の基盤と専門職	3年前期	選択	2名
ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)	1年/2年後期	選択	23名
相談援助の基盤と専門職 II	3年後期	選択	2名
ソーシャルワーク演習(専門) a	2年後期	選択	14名
相談援助演習 III	3年前期	選択	11名
相談援助演習 IV	3年後期	選択	9名

相談援助実習指導Ⅰ	3年前期	選択	11名
ソーシャルワーク実習指導 a	2年後期	選択	14名
相談援助実習指導Ⅱ	3年後期	選択	6名
相談援助実習	4年通年	選択	8名
権利擁護を支える法制度	2年後期	選択	24名
権利擁護と成年後見制度	3年後期	選択	1名
福祉心理学専門演習Ⅰ	3年前期	必修	8名
福祉心理学専門演習Ⅱ	3年後期	必修	6名
ソーシャルワーク実習 a	2年後期	選択	14名

2021年度

科目名	時期		受講者
現代社会と福祉Ⅰ	2年/3年前期	必修	12名
社会福祉の原理と政策 a	1年前期	必修	27名
就労支援サービス	2年/3年前期	必修/選択	50名
就労支援サービス	2年/3年前期	必修/選択	52名
精神保健福祉援助実習	4年通年	選択	3名
相談援助の基盤と専門職Ⅰ	3年/4年前期	必修/選択	3名
相談援助の基盤と専門職Ⅱ	3年/4年後期	必修/選択	3名
福祉サービスの組織と経営	3年後期	必修	13名
相談援助演習Ⅰ	2年/3年前期	必修/選択	14名
相談援助演習Ⅱ	2年/3年後期	必修/選択	14名
保健医療サービス	2年/3年/4年前期	必修/選択	40名
権利擁護と成年後見制度	2年/3年/4年前期	必修/選択	37名
福祉心理学専門演習Ⅲ	4年前期	必修	7名
福祉心理学専門演習Ⅳ	4年後期	必修	7名
精神保健福祉相談援助の基盤Ⅰ	2年後期	必修/選択	17名
精神保健福祉援助演習Ⅲ	4年後期	選択	3名
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	3年後期	選択	4名
精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	4年通年	選択	3名
精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	4年後期	選択	3名
ソーシャルワークの基盤と専門職	1年前期	選択	27名
ソーシャルワークの基盤と専門職 (専門)	1年後期	選択	27名

精神保健福祉の原理A	1年後期	選択	28名
------------	------	----	-----

・授業外活動

本学での授業の他に、以下のような活動をしている。

- 1) 山梨県社会福祉士会 監事
- 2) 山梨県社会福祉士会 権利擁護センターぱあとなあ山梨運営委員
- 3) 山梨県障害者自立支援協議会 有識者委員
- 4) 中央市社会福祉協議会 法人後見事業運営委員会委員
- 5) 中央市社会福祉協議会 地域福祉活動計画策定委員会 委員長
- 6) 上野原市 中核機関運営委員
- 7) 山梨県国民健康保険団体連合会 介護サービス苦情処理委員会 委員
- 8) 甲斐市子育て支援課 スーパーバイザー

2) の活動については、社会福祉士が成年後見制度の担い手として、判断能力の低下した県民の権利擁護を図る活動をしており、個々の社会福祉士が担当するケースの蓄積に基づき、成年後見制度の適切な利用促進について、市町村の福祉政策に対する提言や仕組みづくりのための委員を派遣している。また県の福祉関連の計画への提言や助言を行っており、これらの実践活動を基礎系の分野や演習系の授業において、有益な情報提供ができる。

3) の活動においては、山梨県在住の障害者の生活や制度の利用等について、県としての政策や各市町村への障害福祉の課題について情報発信と助言を行えるように、医療福祉法律の専門職とともに取り組んでおり、重層的な福祉実践について授業において、有益な情報提供ができる。

8) の活動については、昨今社会的問題となっている児童虐待の予防や対応を適切に取り組めるようになるため、子育て支援課の子ども家庭総合支援拠点の社会福祉士・保健師に対して、スーパービジョンを実施しており、組織の体制づくりや人材育成の実績を、有益な情報として授業において学生に還元することができる。

教育の理念・目的

本学は、様々な総合的問題に立ち向かうことができる問題解決力を備えた人材」を養成するため、「豊かな人間力」、「専門的な知識・技術力」、「開かれた共創力」の三つの教育目標を掲げている。

人間コミュニケーション学科における、専門職としての専門的な知識・技術力の習得に偏ることなく、他者との協調と協働、社会生活に影響を及ぼすさまざまな環境の理解を深めて、

地域社会に貢献できる、主体的な行動ができる人材を養成することを目的として、本学の

1) 主体的に働き、他者に貢献できる社会福祉士の養成

福祉の実践現場では、対象者の心理的状态や人間関係や社会との関係などを含む環境要因を総合的に判断して、主体的に行動することが求められる。また、多様な専門職や機関と連携をするコーディネイト力とともに協調性が求められる。

主体性を発揮するためには、問題を整理し解決すべき課題を明確にしていく作業が求められる。この作業では教員から与えられた情報を解釈する他に、総合的な要因との関連性を整理することが必要となる。

したがって、問題解決のプロセスを重視した授業を通じて、学生が主体となって課題を整理して問題解決の道筋をたてる教育的スキルを身に付け、実践力の基礎を習得させることが必要となる。

2) 社会福祉士の面白さと奥深さを分かりやすく伝える

他者との協調、協働ができ、社会に貢献できる人材を養成する過程で、社会福祉士や精神保健福祉士の実習準備と実施の過程で、高校での学習では学ぶことがなかった、複雑で専門的な社会福祉の基礎を知識を詰め込むのではなく、実習で体得した学びを「人助け」ができるレベルまで落とし込み、授業を展開していく。

2. 教育の方法

教育の方法は、講義だけではなく、学内外の活動を含めて、あらゆる形式で展開することが考えられる。

科目の教育以外にも、授業に臨む基本的な挨拶や身だしなみ、態度なども社会人として身につけるべきことも教育・教養の一環として指導を行っていく。また、サークル活動やボランティア活動について、積極的な参加を促し、社会的な実体験が重要な教育要素であることを意識できるようにしていく。

・問題解決型授業

講義だけではなく、毎回、組織やリーダーシップ、経営についての課題等について、問題解決のためのグループワークを行い、成果を発表し、学生間で内容を共有することによって、多角的な視点を養い、柔軟な思考が身に付けられるように授業を構成している。適宜教員がグループワークに介入し、助言を行うことで、コミュニケーションが苦手な学生の参加を促したり、ディスカッションの方法を指導することで、「楽しく学ぶことができた」

・現場に即した実践的授業

社会福祉士の専門科目の特性上から、法律や制度に関する基礎知識と応用力の指導が必要となるため、特に演習及び実習系科目では、学生が実践をイメージを持てるよう、教員の臨床経験も踏まえ、繰り返して重要論点を噛み砕いて解説して分かりやすい指導を心がけている。

・Teams を活用した授業の工夫

「ソーシャルワークの基盤と専門職」では、リモート形式特有の教員からの一方的な授業になりやすい点を、双方向型の授業として構成し、重要論点については、チャット機能を活用して、学生の意見を送ってもらい、教員がコメントを返すスタイルを導入している。また、講義で解説した内容を、ブレイクアウト機能を使ったグループワークを毎回実施したことで、学んだ内容を学生同士が言語化し適宜教員が介入し課題のヒントや考え方の助言を行うことで、「全体的にグループワークが多く、知識になりやすく楽しい授業だった」「専門的な内容をグループワークを通して学べる授業だと思う」というコメントから、双方向による授業構成となり、学生の理解を深め、関心を高める効果がみられる。学生が関心をもって参加できるように、資料の構成やグループワークの方法などを工夫しながら、適切な課題設定とリアクションペーパーによる個別のフィードバックを心がけている。

3. 教育の成果・評価

FFD 委員会によって実施されている授業評価アンケートを活用して、授業内容の反省点を振り返り、改善に活かすことができる。また、実際の授業内容についても、項目毎に分析を行い、コメントの内容とともに、次年度のシラバスや授業内容に活かしている。

・社会福祉の原理と政策 a

講義とグループワークを行うスタイルをとって授業を進めたが、課題の難易度が高く設定しており、授業評価が分かれる科目となっている。2021年度の評価では、科目平均4.4に対して4.6であったが、「授業資料の表示が途中で変わってやりづらかった。分かりやすく統一してほしい」「一から学ぶ私たちでは理解が追い付かないことが多かった」というコメントがあり、また授業の復習や予習についての内容に十分な理解が得られていない結果となっていた。

2022年度においては、前年度の反省から、予習と復習を意識して授業に取り組めるように事前課題を課し、グループワークも課題の難易度を調整して実施した結果、「グループワークが多く、1人で悩むことはない授業だと思う。また、課題が毎回出るので、勉強の習慣づけができると感じた」「授業内容が分かりやすく、先生の質問への回答も的確で理解しやすかった」など授業に対する評価に前向きな内容が増える結果となった。

4. 今後の目標

短期目標：授業評価内容の改善、専門的な学会及び課外活動の充実

半期毎の授業評価の内容を項目毎に吟味して、改善できる内容については着実に変更していく。毎年同じ授業資料を使用して、同じ内容を実施することで業務負担が減り、効率化が図られる一方で、時代によって変化する学生の学習スタイルや授業内容に合わない状況が出てくる。常に、教員が学び改善していく姿勢を示していくことが必要である。

社会福祉の実践に関する専門的な知識や技術については、常に新しい情報を把握し、ブラッシュアップしていくことが必要である。学外の研究者や実践者と定期的な交流を図りながら、社会的要請の潮流を捉えて学生に伝えていくことが重要である。さらに、実際にフィールドワーク等を通じて、幅広い視点をもち、実践に活かしていけるように体験をすることも必要となってくる。

長期目標：地域社会及び政策において活躍する社会福祉士・精神保健福祉士の養成

本学は地域に根ざした実践教育を展開する上で、整った環境にある。教員自らが理学療法士としての知識・技術を身につけていくだけでなく、研究活動や地域貢献活動を通じて、地域の医療に還元できる人材として活動していくことが重要である。

学生が憧れる存在として自らを律して、地域及び世界で活躍できる理学療法士を養成していくことを目指す。